

平成 21 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 中央化学株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 辺 信
(J A S D A Q ・ コード 7 8 9 5)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員管理本部長 永 田 修
役 職 ・ 氏 名
電 話 0 4 8 - 5 4 0 - 2 6 2 4

(訂正)「平成 18 年 12 月期 決算短信(連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 28 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 18 年 12 月期 決算短信(連結)」(平成 19 年 2 月 16 日付公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

また、一部訂正前の数値については、有価証券報告書等に準じております。

記

1. 訂正事項

【訂正箇所の概要】

サマリー情報

1. 平成 18 年 12 月期の連結業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

- (1) 連結経営成績
- (2) 連結財政状態

III. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績
2. 財政状態

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
5. 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(セグメント情報)

2. 所在地別セグメント情報
3. 海外売上高

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

V. 生産、受注及び販売の状況)

3. 販売実績

以 上

平成18年12月期 決算短信(連結)



JASDAQ

平成19年2月16日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期	88,449 (△1.0)	894 (△57.7)	800 (△68.0)
17年12月期	89,305 (7.6)	2,116 (17.6)	2,504 (107.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	109 (—)	657	—	0.4	1.1	0.9
17年12月期	△2,892 (—)	△16023	—	△10.2	3.4	2.8

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 16,649,409株 17年12月期 18,218,651株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	72,916	26,584	35.3	1,546 68
17年12月期	71,344	26,051	36.5	1,563 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 16,649,348株 17年12月期 16,649,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,095	△819	1,042	5,242
17年12月期	2,951	△1,856	△2,364	3,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	550	250	0
通期	96,000	2,500	1,800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円04銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5,6ページを参照してください。



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月16日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	88,394	(△1.0)	839	(△60.3)	746	(△70.2)
17年12月期	89,305	(7.6)	2,116	(17.6)	2,504	(107.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	51 (-)	3.08	- -	0.2	1.0	0.9
17年12月期	△2,892 (-)	△160.23	- -	△10.2	3.4	2.8

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 -百万円 17年12月期 -百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 16,649,409株 17年12月期 18,218,651株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	72,833	26,525	35.3	1,543.20
17年12月期	71,344	26,051	36.5	1,563.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 16,649,348株 17年12月期 16,649,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,095	△819	1,042	5,242
17年12月期	2,951	△1,856	△2,364	3,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	550	250	0
通期	96,000	2,500	1,800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円04銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5,6ページを参照してください。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、企業収益が全般的に堅調に推移したことにより、設備投資も順調に増加し、雇用情勢も緩やかに改善いたしました。一方で、雇用情勢の改善に比べ、一人当たりの給与所得は伸び悩み、社会保険料などの負担増等により個人消費は、期待するほどの上昇は見られませんでした。また、原油価格の高騰状態が続き、今後の動向が注目されます。

当社は、このような状況の中、再三にわたって原材料価格の値上げの影響を受けました。更に、年度前半には、前期の製品価格の値上げに対する反動や、軽量素材への転換に対する同業他社の攻勢などから市場シェアを奪われました。年度半ばからは、遅れていた新製品の投入も始まりシェア回復の動きが本格化いたしました。前半の落ち込みと夏場の天候不順による影響を挽回するまでには至りませんでした。

米国経済は、個人消費が今までのような力強い伸びからは鈍化しているものの、堅調な企業収益に支えられ設備投資が底堅さを保っております。このような状況の中、米国子会社では、大口得意先からの受注減少がありました。新規顧客の開拓を急ピッチですすめ、売上高は前期を上回りました。一方、収益面においては、原油価格の高騰による原材料価格の値上がりと輸送コストの上昇などの影響を大きく受けました。

中国経済は、高成長を維持しつつも、拡大ペースが年後半以降幾分低下し、過熱気味の固定資産投資も収まりつつあります。このような状況の中、中国子会社は、安全と衛生面から、依然、売上高を順調に伸ばし、操業率向上による業績改善が進んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が 88,449 百万円（前期比 1.0%減）、経常利益 800 百万円（前期比 68.0%減）となりました。当期純利益については、期間損益の適正化及び財務体質健全化のために過年度分の役員退職慰労金引当相当額 322 百万円と棚卸資産処分損 203 百万円等を特別損失に計上したことにより、109 百万円の純利益（前年同期は純損失 2,892 百万円）となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心とする海外景気の減速傾向等による多少の不安材料はあるものの、引続き景気回復基調で推移すると見込まれております。このような状況の中、当社は、マーケティングの強化ならびに新素材開発・新製品開発の一層の強化を図ってまいります。特に、2月28日から3月2日の3日間、東京国際展示場にて開催される第41回スーパーマーケットトレードショーに出展し、新製品はじめ売場提案や環境対策・海外戦略等、様々なご提案と説明を用意しております。生産面におきましても、合理化投資を加速するとともに、材厚見直しを含めた原材料歩留りの向上に引続き取り組んでまいります。

米国経済は、住宅市場の調整及び自動車を中心とした製造業の在庫調整の動きから景気の減速が続くと予想されますが、一方で、堅調な企業収益を背景に設備投資は底堅く推移すると見込まれております。

このような状況の中、米国子会社では、平成17年から開始しておりましたインディアナ工場の設備増強工事が完了し、営業面への支援強化が加速する見込みです。

中国経済は、投資の抑制策の実施や緩やかな人民元の上昇の結果、投資や輸出の拡大ペースが鈍化し成長率は今期をやや下回ると予想されるものの、引続き高成長を維持すると見込まれております。

このような状況の中、北京オリンピックや上海万博などに向けた簡易食品包装容器の需要基盤が整い、当社中国子会社に対する需要も加速するものと予想され、売上の拡大と収益改善が見込まれます。

この結果、通期業績につきましては、売上高960億円、経常利益18億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,570百万円、仕入債務の増加490百万円がある一方で、売上債権の増加942百万円、法人税等の支払1,078百万円等があり1,095百万円（前期比1,860百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,298百万円その他、投資有価証券の売却収入666百万円等の結果、819百万円（前期比1,036百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,596百万円がある一方で、長期借入金の返済2,932百万円等の結果、1,042百万円（前期は2,364百万円の支出）の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,304百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率（％）	42.6	41.4	36.5	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	24.7	31.7	20.2
債務償還年数（年）	6.6	5.2	6.1	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.1	7.2	3.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、企業収益が全般的に堅調に推移したことにより、設備投資も順調に増加し、雇用情勢も緩やかに改善いたしました。一方で、雇用情勢の改善に比べ、一人当たりの給与所得は伸び悩み、社会保険料などの負担増等により個人消費は、期待するほどの上昇は見られませんでした。また、原油価格の高騰状態が続き、今後の動向が注目されます。

当社は、このような状況の中、再三にわたって原材料価格の値上げの影響を受けました。更に、年度前半には、前期の製品価格の値上げに対する反動や、軽量素材への転換に対する同業他社の攻勢などから市場シェアを奪われました。年度半ばからは、遅れていた新製品の投入も始まりシェア回復の動きが本格化いたしました。前半の落ち込みと夏場の天候不順による影響を挽回するまでには至りませんでした。

米国経済は、個人消費が今までのような力強い伸びからは鈍化しているものの、堅調な企業収益に支えられ設備投資が底堅さを保っております。このような状況の中、米国子会社では、大口得意先からの受注減少がありました。新規顧客の開拓を急ピッチですすめ、売上高は前期を上回りました。一方、収益面においては、原油価格の高騰による原材料価格の値上がりと輸送コストの上昇などの影響を大きく受けました。

中国経済は、高成長を維持しつつも、拡大ペースが年後半以降幾分低下し、過熱気味の固定資産投資も収まりつつあります。このような状況の中、中国子会社は、安全と衛生面から、依然、売上高を順調に伸ばし、操業率向上による業績改善が進んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が 88,394 百万円（前期比 1.0%減）、経常利益 746 百万円（前期比 70.2%減）となりました。当期純利益については、期間損益の適正化及び財務体質健全化のために過年度分の役員退職慰労金引当相当額 322 百万円と棚卸資産処分損 203 百万円等を特別損失に計上したことにより、51 百万円の純利益（前年同期は純損失 2,892 百万円）となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心とする海外景気の減速傾向等による多少の不安材料はあるものの、引続き景気回復基調で推移すると見込まれております。このような状況の中、当社は、マーケティングの強化ならびに新素材開発・新製品開発の一層の強化を図ってまいります。特に、2月28日から3月2日の3日間、東京国際展示場にて開催される第41回スーパーマーケットトレードショーに出展し、新製品はじめ売場提案や環境対策・海外戦略等、様々なご提案と説明を用意しております。生産面におきましても、合理化投資を加速するとともに、材厚見直しを含めた原材料歩留りの向上に引続き取り組んでまいります。

米国経済は、住宅市場の調整及び自動車を中心とした製造業の在庫調整の動きから景気の減速が続くと予想されますが、一方で、堅調な企業収益を背景に設備投資は底堅く推移すると見込まれております。

このような状況の中、米国子会社では、平成17年から開始しておりましたインディアナ工場の設備増強工事が完了し、営業面への支援強化が加速する見込みです。

中国経済は、投資の抑制策の実施や緩やかな人民元の上昇の結果、投資や輸出の拡大ペースが鈍化し成長率は今期をやや下回ると予想されるものの、引続き高成長を維持すると見込まれております。

このような状況の中、北京オリンピックや上海万博などに向けた簡易食品包装容器の需要基盤が整い、当社中国子会社に対する需要も加速するものと予想され、売上の拡大と収益改善が見込まれます。

この結果、通期業績につきましては、売上高960億円、経常利益18億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,570百万円、仕入債務の増加490百万円がある一方で、売上債権の増加984百万円、法人税等の支払1,078百万円等があり1,095百万円（前期比1,860百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,298百万円その他、投資有価証券の売却収入666百万円等の結果、819百万円（前期比1,036百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,596百万円がある一方で、長期借入金の返済2,932百万円等の結果、1,042百万円（前期は2,364百万円の支出）の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,304百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率（％）	42.6	41.4	36.5	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	24.7	31.7	20.2
債務償還年数（年）	6.6	5.2	6.1	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.1	7.2	3.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

IV. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,748,750		5,419,475		1,329,275
受取手形及び売掛金	18,414,127		17,174,138		1,239,988
たな卸資産	13,778,995		13,363,821		415,173
繰延税金資産	344,775		501,034		△156,258
その他	2,771,391		2,533,763		237,628
貸倒引当金	△197,776		△290,360		92,583
流動資産合計	41,860,264	57.4	38,701,873	54.2	3,158,391
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,950,552		9,294,368		656,184
機械装置及び運搬具	5,098,021		5,771,738		△673,717
土地	5,118,665		5,114,870		3,795
建設仮勘定	684,049		1,887,523		△1,203,474
その他	1,299,734		1,165,908		133,825
有形固定資産合計	22,151,022	30.4	23,234,408	32.6	△1,083,385
無形固定資産					
のれん	2,000		26,634		△24,634
その他	586,068		603,670		△17,602
無形固定資産合計	588,068	0.8	630,305	0.9	△42,236
投資その他の資産					
投資有価証券	985,949		1,810,664		△824,714
長期貸付金	242,325		261,116		△18,791
更生債権等	9,694,156		9,546,629		147,527
長期未収入金	630,033		613,207		16,826
繰延税金資産	3,753,951		3,492,330		261,621
その他	992,369		882,540		109,828
貸倒引当金	△7,981,255		△7,830,759		△150,495
投資その他の資産合計	8,317,530	11.4	8,775,729	12.3	△458,198
固定資産合計	31,056,622	42.6	32,640,443	45.8	△1,583,821
繰延資産					
社債発行費	—		2,666		△2,666
繰延資産合計	—	—	2,666	0.0	△2,666
資 産 合 計	72,916,886	100.0	71,344,983	100.0	1,571,903

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	20,347,809		20,097,932		249,877
短期借入金	14,262,292		11,894,455		2,367,836
一年以内に償還予定の社債	500,000		—		500,000
未払金	3,546,243		3,356,688		189,555
未払法人税等	218,069		617,245		△399,176
未払消費税等	90,117		192,588		△102,470
繰延税金負債	5,524		11,174		△5,649
その他	831,127		754,057		77,070
流動負債合計	39,801,185	54.6	36,924,141	51.8	2,877,043
固定負債					
社債	—		500,000		△500,000
長期借入金	4,950,114		5,563,241		△613,126
繰延税金負債	472,027		650,033		△178,006
退職給付引当金	409,777		447,240		△37,463
役員退職慰労引当金	336,940		—		336,940
その他	362,775		280,418		82,357
固定負債合計	6,531,634	9.0	7,440,934	10.4	△909,299
負債合計	46,332,819	63.6	44,365,076	62.2	1,967,743
(少数株主持分)					
少数株主持分	—		928,119	1.3	△928,119
(資本の部)					
資本金	—		5,712,750	8.0	△5,712,750
資本剰余金	—		7,759,959	10.9	△7,759,959
利益剰余金	—		15,845,630	22.2	△15,845,630
その他有価証券評価差額金	—		210,078	0.3	△210,078
為替換算調整勘定	—		△995,174	△1.4	995,174
自己株式	—		△2,481,456	△3.5	2,481,456
資本合計	—		26,051,787	36.5	△26,051,787
負債、少数株主持分及び資本合計	—		71,344,983	100.0	△71,344,983

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	5,712,750	7.8	—		5,712,750
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.6	—		7,759,959
利 益 剰 余 金	<u>15,595,019</u>	21.4	—		<u>15,595,019</u>
自 己 株 式	△2,481,519	△3.4	—		△2,481,519
株 主 資 本 合 計	<u>26,586,209</u>	36.4	—		<u>26,586,209</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	870	0.0	—		870
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	911	0.0	—		911
為 替 換 算 調 整 勘 定	△836,695	△1.1	—		△836,695
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△834,913	△1.1	—		△834,913
少 数 株 主 持 分	832,771	1.1	—		832,771
純 資 産 合 計	<u>26,584,066</u>	36.4	—		<u>26,584,066</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>72,916,886</u>	100.0	—		<u>72,916,886</u>

IV.連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,748,750		5,419,475		1,329,275
受取手形及び売掛金	18,456,133		17,174,138		1,281,994
たな卸資産	13,654,082		13,363,821		290,260
繰延税金資産	344,775		501,034		△156,258
その他	2,771,391		2,533,763		237,628
貸倒引当金	△197,776		△290,360		92,583
流動資産合計	41,777,357	57.4	38,701,873	54.2	3,075,484
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,950,552		9,294,368		656,184
機械装置及び運搬具	5,098,021		5,771,738		△673,717
土地	5,118,665		5,114,870		3,795
建設仮勘定	684,049		1,887,523		△1,203,474
その他	1,299,734		1,165,908		133,825
有形固定資産合計	22,151,022	30.4	23,234,408	32.6	△1,083,385
無形固定資産					
のれん	2,000		26,634		△24,634
その他	586,068		603,670		△17,602
無形固定資産合計	588,068	0.8	630,305	0.9	△42,236
投資その他の資産					
投資有価証券	985,949		1,810,664		△824,714
長期貸付金	242,325		261,116		△18,791
更生債権等	9,694,156		9,546,629		147,527
長期未収金	630,033		613,207		16,826
繰延税金資産	3,753,951		3,492,330		261,621
その他	992,369		882,540		109,828
貸倒引当金	△7,981,255		△7,830,759		△150,495
投資その他の資産合計	8,317,530	11.4	8,775,729	12.3	△458,198
固定資産合計	31,056,622	42.6	32,640,443	45.8	△1,583,821
繰延資産					
社債発行費	—		2,666		△2,666
繰延資産合計	—	—	2,666	0.0	△2,666
資 産 合 計	72,833,979	100.0	71,344,983	100.0	1,488,996

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	20,347,809		20,097,932		249,877
短期借入金	14,262,292		11,894,455		2,367,836
一年以内に償還予定の社債	500,000		—		500,000
未払金	3,546,243		3,356,688		189,555
未払法人税等	218,069		617,245		△399,176
未払消費税等	65,310		192,588		△127,277
繰延税金負債	5,524		11,174		△5,649
その他	831,127		754,057		77,070
流動負債合計	<u>39,776,378</u>	54.6	<u>36,924,141</u>	51.8	<u>2,852,237</u>
固 定 負 債					
社 債	—		500,000		△500,000
長期借入金	4,950,114		5,563,241		△613,126
繰延税金負債	472,027		650,033		△178,006
退職給付引当金	409,777		447,240		△37,463
役員退職慰労引当金	336,940		—		336,940
その他	362,775		280,418		82,357
固定負債合計	<u>6,531,634</u>	9.0	<u>7,440,934</u>	10.4	<u>△909,299</u>
負債合計	<u>46,308,013</u>	63.6	<u>44,365,076</u>	62.2	<u>1,942,937</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分	—		928,119	1.3	△928,119
(資本の部)					
資 本 金	—		5,712,750	8.0	△5,712,750
資本剰余金	—		7,759,959	10.9	△7,759,959
利益剰余金	—		15,845,630	22.2	△15,845,630
その他有価証券評価差額金	—		210,078	0.3	△210,078
為替換算調整勘定	—		△995,174	△1.4	995,174
自己株式	—		△2,481,456	△3.5	2,481,456
資本合計	—		<u>26,051,787</u>	36.5	<u>△26,051,787</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	—		<u>71,344,983</u>	100.0	<u>△71,344,983</u>

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	5,712,750	7.8	—		5,712,750
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.6	—		7,759,959
利 益 剰 余 金	15,536,919	21.4	—		15,536,919
自 己 株 式	△2,481,519	△3.4	—		△2,481,519
株 主 資 本 合 計	26,528,108	36.4	—		26,528,108
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	870	0.0	—		870
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	911	0.0	—		911
為 替 換 算 調 整 勘 定	△836,695	△1.1	—		△836,695
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△834,913	△1.1	—		△834,913
少 数 株 主 持 分	832,771	1.1	—		832,771
純 資 産 合 計	26,525,966	36.4	—		26,525,966
負 債 純 資 産 合 計	72,833,979	100.0	—		72,833,979

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年01月01日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年01月01日 至平成17年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高	88,449,555	100.0	89,305,402	100.0	△855,846
売 上 原 価	69,944,777	79.1	69,538,550	77.9	406,227
売 上 総 利 益	18,504,778	20.9	19,766,851	22.1	△1,262,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,610,599	19.9	17,650,709	19.7	△40,110
営 業 利 益	894,178	1.0	2,116,142	2.4	△1,221,963
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	55,231		38,885		16,346
受 取 配 当 金	35,958		33,035		2,923
為 替 差 益	254,395		779,308		△524,912
雑 収 入	165,136		154,165		10,971
そ の 他	20,161		30,148		△9,987
営 業 外 収 益 合 計	530,883	0.6	1,035,543	1.1	△504,659
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	381,636		428,856		△47,219
手 形 売 却 損	42,930		50,126		△7,196
売 上 割 引	123,494		129,990		△6,495
そ の 他	76,022		38,703		37,318
営 業 外 費 用 合 計	624,084	0.7	647,677	0.7	△23,592
経 常 利 益	800,977	0.9	2,504,007	2.8	△1,703,030
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	191		1,189		△998
投 資 有 価 証 券 売 却 益	166,796		3		166,793
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28,279		5,912		22,367
そ の 他	282		5,492		△5,210
特 別 利 益 合 計	195,550	0.2	12,597	0.0	182,952
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	58,893		78,965		△20,072
固 定 資 産 除 売 却 損	33,894		99,619		△65,725
減 損 損 失	—		3,304,243		△3,304,243
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,059		9,445		△6,385
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	322,160		—		322,160
役 員 退 職 金	—		7,230		△7,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		129,172		△129,172
棚 卸 資 産 評 価 損	—		3,610		△3,610
棚 卸 資 産 処 分 損	203,530		345,685		△142,155
そ の 他	1,702		109,147		△107,445
特 別 損 失 合 計	623,240	0.7	4,087,121	4.6	△3,463,880
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益					
又 は 当 期 純 損 失 (△)	373,287	0.4	△1,570,515	△1.8	1,943,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	395,089	0.5	915,779	1.0	△520,689
法 人 税 等 調 整 額	△151,725	△0.2	399,523	0.5	△551,248
損 失 負 担 契 約 に 基 づく 当 社 及 び 連 結 子 会 社 以 外 の も の へ の 振 替 額	16,826		37,505		△20,678
少 数 株 主 利 益	37,373	0.0	43,868	0.0	△6,494
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	109,376	0.1	△2,892,181	△3.3	3,001,558

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年01月01日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年01月01日 至平成17年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高	88,394,147	100.0	89,305,402	100.0	△911,255
売 上 原 価	69,943,808	79.1	69,538,550	77.9	405,258
売 上 総 利 益	18,450,338	20.9	19,766,851	22.1	△1,316,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,610,599	19.9	17,650,709	19.7	△40,110
営 業 利 益	839,738	1.0	2,116,142	2.4	△1,276,403
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	55,231		38,885		16,346
受 取 配 当 金	35,958		33,035		2,923
為 替 差 益	254,395		779,308		△524,912
雑 収 入	165,136		154,165		10,971
そ の 他	20,161		30,148		△9,987
営 業 外 収 益 合 計	530,883	0.6	1,035,543	1.1	△504,659
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	381,636		428,856		△47,219
手 形 売 却 損	42,930		50,126		△7,196
売 上 割 引	123,494		129,990		△6,495
そ の 他	76,022		38,703		37,318
営 業 外 費 用 合 計	624,084	0.7	647,677	0.7	△23,592
経 常 利 益	746,537	0.9	2,504,007	2.8	△1,757,470
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	191		1,189		△998
投 資 有 価 証 券 売 却 益	166,796		3		166,793
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28,279		5,912		22,367
そ の 他	282		5,492		△5,210
特 別 利 益 合 計	195,550	0.2	12,597	0.0	182,952
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	62,554		78,965		△16,411
固 定 資 産 除 売 却 損	33,894		99,619		△65,725
減 損 損 失	—		3,304,243		△3,304,243
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,059		9,445		△6,385
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	322,160		—		322,160
役 員 退 職 金	—		7,230		△7,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		129,172		△129,172
棚 卸 資 産 評 価 損	—		3,610		△3,610
棚 卸 資 産 処 分 損	203,530		345,685		△142,155
そ の 他	1,702		109,147		△107,445
特 別 損 失 合 計	626,901	0.7	4,087,121	4.6	△3,460,220
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	315,187	0.4	△1,570,515	△1.8	1,885,702
又 は 当 期 純 損 失 (△)					
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	395,089	0.5	915,779	1.0	△520,689
法 人 税 等 調 整 額	△151,725	△0.2	399,523	0.5	△551,248
損 失 負 担 契 約 に 基 づく 当 社 及 び 連 結 子 会 社 以 外 の も の へ の 振 替 額	16,826		37,505		△20,678
少 数 株 主 利 益	37,373	0.0	43,868	0.0	△6,494
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	51,276	0.1	△2,892,181	△3.3	2,943,457

(14頁) 訂正前

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△27,000	—	△27,000
当期純利益	—	—	109,376	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△250,611	△62	△250,674
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	—	△995,174	△785,095	928,119	26,979,907
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	—	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△145,166
連結会計年度中の変動額合計	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△395,840
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066

(14頁) 訂正後

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△27,000	—	△27,000
当期純利益	—	—	51,276	—	51,276
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△308,711	△62	△308,774
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,536,919	△2,481,519	26,528,108

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	—	△995,174	△785,095	928,119	26,979,907
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	—	—	51,276
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△145,166
連結会計年度中の変動額合計	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△453,940
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,525,966

(15頁)訂正前

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		(自平成18年01月01日 至平成18年12月31日)	(自平成17年01月01日 至平成17年12月31日)	(△印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	373,287	△ 1,570,515	1,943,803
	減価償却費	2,570,113	2,606,936	△ 39,489
	減損損失	—	3,304,243	△ 3,304,243
	貸倒引当金の増加・減少(△)額	47,272	20,902	26,369
	のれん償却額	24,634	24,634	0
	退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 32,209	41,517	△ 73,726
	役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	336,940	—	336,940
	受取利息及び受取配当金	△ 91,189	△ 71,920	△ 19,269
	支払利息	381,636	428,856	△ 44,369
	為替差損益(差益△)	△ 30,693	△ 286,693	256,000
	投資有価証券評価損	3,059	9,445	△ 6,385
	投資有価証券売却損益(益△)	△ 166,796	△ 3	△ 166,793
	有形固定資産除却損	33,683	99,619	△ 65,936
	有形固定資産売却損益(益△)	19	△ 1,189	1,381
	役員退職金	7,190	7,230	△ 40
	売上債権の増加(△)・減少額	△ 942,533	82,495	△ 1,025,028
	たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 299,920	△ 615,587	315,666
	仕入債務の増加・減少(△)額	490,960	△ 597,088	1,088,049
	未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 103,614	12,167	△ 115,781
	その他の増加・減少	△ 151,875	683,863	△ 867,953
	小 計	2,449,965	4,178,913	△ 1,760,808
	利息及び配当金の受取額	89,248	94,601	△ 5,353
	利息の支払額	△ 358,780	△ 409,118	50,338
	役員退職金の支払額	△ 7,190	△ 7,230	40
	法人税等の支払額	△ 1,078,230	△ 905,433	△ 144,602
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,013	2,951,731	△ 1,860,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	△ 1,506,383	△ 1,481,383	△ 25,000
	定期預金の払戻による収入	1,481,383	1,481,382	0
	固定資産の取得による支出	△ 1,298,467	△ 3,257,574	1,959,107
	固定資産の売却による収入	5,170	11,232	△ 6,062
	投資有価証券の取得による支出	△ 28,671	△ 244,244	216,573
	投資有価証券の売却による収入	666,366	6	666,360
	投資有価証券の償還による収入	—	300,000	△ 300,000
	貸付けによる支出	△ 93,140	△ 20,048	△ 73,092
	貸付金の回収による収入	50,457	1,357,907	△ 1,307,450
	その他の増加・減少	△ 96,603	△ 3,880	△ 92,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 819,889	△ 1,856,600	1,037,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の増加・減少(△)額	4,596,806	2,330,985	2,265,821
	長期借入れによる収入	—	2,600,000	△ 2,600,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,932,322	△ 4,356,611	1,424,289
	リース債務の支払による支出	△ 260,677	△ 285,753	25,075
	自己株式の取得による支出	△ 62	△ 2,259,300	2,259,237
	配当金の支払額	△ 332,988	△ 366,984	33,996
	その他の増加・減少	△ 28,192	△ 26,847	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,042,562	△ 2,364,511	3,409,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 13,412	86,853	△ 100,266
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		1,304,274	△ 1,182,526	2,486,801
現金及び現金同等物の期首残高		3,938,091	5,120,618	△ 1,182,526
現金及び現金同等物の期末残高		5,242,366	3,938,091	1,304,274

(15頁)訂正後

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△印減)
		(自平成18年01月01日 至平成18年12月31日)	(自平成17年01月01日 至平成17年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		315,187	△ 1,570,515	1,885,702
減価償却費		2,570,113	2,606,936	△ 36,823
減損損失		—	3,304,243	△ 3,304,243
貸倒引当金の増加・減少(△)額		47,272	20,902	26,369
のれん償却額		24,634	24,634	0
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 32,209	41,517	△ 73,726
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		336,940	—	336,940
受取利息及び受取配当金		△ 91,189	△ 71,920	△ 19,269
支払利息		381,636	428,856	△ 47,219
為替差損益(差益△)		△ 30,693	△ 286,693	256,000
投資有価証券評価損		3,059	9,445	△ 6,385
投資有価証券売却損益(益△)		△ 166,796	△ 3	△ 166,793
有形固定資産除却損		33,683	99,619	△ 65,936
有形固定資産売却損益(益△)		19	△ 1,189	1,209
役員退職金		7,190	7,230	△ 40
売上債権の増加(△)・減少額		△ 984,538	82,495	△ 1,067,034
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 175,007	△ 615,587	440,579
仕入債務の増加・減少(△)額		490,960	△ 597,088	1,088,049
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 128,421	12,167	△ 140,588
その他の増加・減少		△ 151,875	683,863	△ 835,738
小 計		2,449,965	4,178,913	△ 1,728,947
利息及び配当金の受取額		89,248	94,601	△ 5,353
利息の支払額		△ 358,780	△ 409,118	50,338
役員退職金の支払額		△ 7,190	△ 7,230	40
法人税等の支払額		△ 1,078,230	△ 905,433	△ 172,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,013	2,951,731	△ 1,856,718
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,506,383	△ 1,481,383	△ 25,000
定期預金の払戻による収入		1,481,383	1,481,382	0
固定資産の取得による支出		△ 1,298,467	△ 3,257,574	1,959,107
固定資産の売却による収入		5,170	11,232	△ 6,062
投資有価証券の取得による支出		△ 28,671	△ 244,244	215,573
投資有価証券の売却による収入		666,366	6	666,360
投資有価証券の償還による収入		—	300,000	△ 300,000
貸付けによる支出		△ 93,140	△ 20,048	△ 73,092
貸付金の回収による収入		50,457	1,357,907	△ 1,307,450
その他の増加・減少		△ 96,603	△ 3,880	△ 92,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 819,889	△ 1,856,600	1,036,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額		4,596,806	2,330,985	2,265,821
長期借入れによる収入		—	2,600,000	△ 2,600,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,932,322	△ 4,356,611	1,424,289
リース債務の支払による支出		△ 260,677	△ 285,753	25,075
自己株式の取得による支出		△ 62	△ 2,259,300	2,259,237
配当金の支払額		△ 332,988	△ 366,984	33,996
その他の増加・減少		△ 28,192	△ 26,847	△ 1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,042,562	△ 2,364,511	3,407,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 13,412	86,853	△ 100,266
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		1,304,274	△ 1,182,526	2,486,801
現金及び現金同等物の期首残高		3,938,091	5,120,618	△ 1,182,526
現金及び現金同等物の期末残高		5,242,366	3,938,091	1,304,274

(18 頁) 訂正前

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,750,383千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(省略)

(18 頁) 訂正後

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,692,283千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(省略)

(24 頁) 訂正前

(セグメント情報)

(省略)

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成18年01月01日 至平成18年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,448,983	14,318,079	4,682,493	88,449,555	—	88,449,555
(2) セグメント間の内部売上高	1,246,485	—	2,217,672	3,464,157	(3,464,157)	—
計	70,695,468	14,318,079	6,900,165	91,913,713	(3,464,157)	88,449,555
営業費用	69,859,435	13,832,658	7,035,211	90,727,305	(3,171,928)	87,555,377
営業利益又は営業損失	836,033	485,420	△135,046	1,186,408	(292,229)	894,178
II. 資産	72,296,646	9,967,419	10,688,306	92,952,371	(20,035,485)	72,916,886

(省略)

(24 頁) 訂正後

(セグメント情報)

(省略)

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成18年01月01日 至平成18年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,448,983	14,318,079	4,627,084	88,394,147	—	88,394,147
(2) セグメント間の内部売上高	1,246,485	—	2,217,672	3,464,157	(3,464,157)	—
計	70,695,468	14,318,079	6,844,756	91,858,304	(3,464,157)	88,394,147
営業費用	69,859,435	13,832,658	7,034,242	90,726,336	(3,171,928)	87,554,408
営業利益又は営業損失	836,033	485,420	△189,486	1,131,968	(292,229)	839,738
II. 資産	72,296,646	9,967,419	10,605,399	92,869,465	(20,035,485)	72,833,979

(省略)

(25 頁) 訂正前

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)			
	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	14,624,590	6,628,399	21,252,990
II. 連 結 売 上 高			88,449,555
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5 %	7.5 %	24.0 %

(省略)

(25 頁) 訂正後

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)			
	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	14,624,590	6,572,990	21,197,581
II. 連 結 売 上 高			88,394,147
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5 %	7.4 %	23.9 %

(省略)

(28頁) 訂正前

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成18年12月31日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日 現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
たな卸資産評価否認額 151,553	たな卸資産評価否認額 193,965
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,187,899	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,330,188
退職給付引当金損金算入限度超過額 165,504	退職給付引当金損金算入限度超過額 180,855
未払事業税否認額 20,345	未払事業税否認額 39,084
固定資産未実現利益 194,119	固定資産未実現利益 309,002
たな卸資産未実現利益 36,605	たな卸資産未実現利益 34,833
税務上の繰越欠損金 2,348,629	税務上の繰越欠損金 2,468,866
減損損失累計額 1,042,332	減損損失累計額 1,294,127
役員退職慰労引当金 136,229	そ の 他 22,374
そ の 他 95,140	繰延税金資産小計 7,873,300
繰延税金資産小計 7,378,358	評価性引当金 △ 3,749,579
評価性引当金 △ 3,272,658	繰延税金資産合計 4,123,720
繰延税金資産合計 4,105,700	
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円
特別償却準備金及び減価償却超過額 477,787	特別償却準備金及び減価償却超過額 648,925
その他有価証券評価差額 591	その他有価証券評価差額 142,638
そ の 他 6,143	繰延税金負債合計 791,564
繰延税金負債合計 484,522	繰延税金資産(又は負債)の純額 3,332,156
繰延税金資産(又は負債)の純額 3,621,177	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等損金不算入 14.51%	
住民税等均等割 11.59%	
連結子会社当期損失 37.91%	
外国税額控除 △ 3.47%	
土地減損に係る評価性引当の戻入 △ 29.25%	
連結子会社の利益に対する税率差 △ 3.28%	
その他 △ 3.26%	
税効果会計適用後の法人税等負担率 65.19%	

(28頁) 訂正後

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円		
たな卸資産評価否認額	151,553	たな卸資産評価否認額	193,965
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,187,899	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,330,188
退職給付引当金損金算入限度超過額	165,504	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,855
未払事業税否認額	20,345	未払事業税否認額	39,084
固定資産未実現利益	194,119	固定資産未実現利益	309,002
たな卸資産未実現利益	36,605	たな卸資産未実現利益	34,833
税務上の繰越欠損金	2,348,629	税務上の繰越欠損金	2,468,866
減損損失累計額	1,042,332	減損損失累計額	1,294,127
役員退職慰労引当金	136,229	そ の 他	22,374
そ の 他	114,313	繰延税金資産小計	7,873,300
繰延税金資産小計	<u>7,397,531</u>	評価性引当金	<u>△ 3,749,579</u>
評価性引当金	<u>△ 3,291,831</u>	繰延税金資産合計	<u>4,123,720</u>
繰延税金資産合計	<u>4,105,700</u>		
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円		
特別償却準備金及び減価償却超過額	477,787	特別償却準備金及び減価償却超過額	648,925
その他有価証券評価差額	591	その他有価証券評価差額	142,638
そ の 他	6,143	繰延税金負債合計	<u>791,564</u>
繰延税金負債合計	<u>484,522</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>3,332,156</u>
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>3,621,177</u>		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等損金不算入	17.19%		
住民税等均等割	13.72%		
連結子会社当期損失	45.49%		
外国税額控除	<u>△ 4.11%</u>		
土地減損に係る評価性引当の戻入	<u>△ 34.64%</u>		
連結子会社の利益に対する税率差	<u>△ 2.52%</u>		
その他	1.64%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>77.21%</u>		

(33 頁) 訂正前

(1 株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 01 月 01 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,546.68 円 1 株当たり当期純利益 6.57 円	1 株当たり純資産額 1,563.10 円 1 株当たり当期純損失 160.23 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 01 月 01 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	109,376	△2,892,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	27,000
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	109,376	△2,919,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,649,409	18,218,651

(33頁) 訂正後

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 01 月 01 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,543.20円 1株当たり当期純利益 3.08円	1株当たり純資産額 1,563.10円 1株当たり当期純損失 160.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 01 月 01 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 01 月 01 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,276	△2,892,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	27,000
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	51,276	△2,919,181
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,409	18,218,651

(34頁) 訂正前

V. 生産、受注及び販売の状況

(省略)

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成18年01月01日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年01月01日 至平成17年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	29,357,919	31,006,988
	汎用食品容器	42,570,757	42,023,107
	調味料容器	924,103	957,530
	その他	308,245	239,300
	製品計	73,161,025	74,226,927
商 品		15,288,530	15,078,475
合 計		88,449,555	89,305,402

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(34頁) 訂正後

V. 生産、受注及び販売の状況

(省略)

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成18年01月01日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年01月01日 至平成17年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	29,339,528	31,006,988
	汎用食品容器	42,544,088	42,023,107
	調味料容器	923,524	957,530
	その他	308,052	239,300
	製品計	73,115,194	74,226,927
商 品		15,278,952	15,078,475
合 計		88,394,147	89,305,402

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。